

5. 評価結果

(1) 河川事業

【河川改修事業(直轄)】

直轄河川改修事業

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長名)							
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等			残存価値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度			災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評点			
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域						高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数
直轄	雄物川	雄物川 東北地方整備局	秋田県秋田市	11	37	13.0	0	22.0	1.1	0.7	0.1	12	3.1	313	1	1	1	無	-	-	-	-	0	無	-	無	-	0.68	30年未満	無	30.4	66	-	-	-	有	13	河川総務課 (課長 栗田)		
直轄	鮎川	鮎川 四国地方整備局	大和(上老松)箇所	45	61	21.9	0	37.0	0.8	0.8	0.8	41	1.5	58	23	1.6	2	無	2	12	-	-	0.2	無	1	無	14	有	-	0.63	15年未満	無	27.5	-	6798	3.8	97.7	有	27	河川総務課 (課長 栗田)

直轄床上浸水対策特別緊急事業

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長名)							
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等			残存価値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度			災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評点			
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域						高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数
直轄	太田川	太田川 中国地方整備局	太田川中・上流部	137	262	91.4	0	150.9	1.6	4.3	13.5	140	1.9	157	51	60	1	有	2	157	51	88	60	1	1	有	5	有	1	0.50	10年未満	無	21.6	-	-	-	不明	有	33	河川総務課 (課長 栗田)
直轄	仁淀川	波介川 四国地方整備局	波介川箇所	136	370	119.3	33.7	202.1	3.0	5.6	6.1	130	2.8	6530	23	1213	36	有	4	111	-	508	481	有	3	有	10	有	6	0.46	2年未満	無	20.7	-	111	-	-	有	44	河川総務課 (課長 栗田)

箇所名：大和（上老松） 土地利用一体型水防災事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県大洲市長浜町上老松
- 2) 河川名：肱川水系肱川
- 3) 諸元：築堤護岸：880m
嵩上げ盛土：540m
- 4) 総事業費：約45億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：輪中堤宅地嵩上げ併用方式による浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - ・当箇所は、無堤地区で、狭隘な地形に県道、JRが縦断し、川際まで人家が張り付くという地形条件の中、堤内地盤高がHWLより2～3m程度低く洪水の度に浸水被害を受ける箇所であり、早急な改修が必要である。当地区で築堤を行った場合、約50棟の家屋移転を余儀なくされ、地域社会が成り立たなくなるため、宅地嵩上げ方式による改修を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.1億円	4.1億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】被害防止便益：61億円 【主な根拠】浸水軽減戸数：58戸、浸水軽減面積：4.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大浸水 農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 施設	交通遮断 時間
58	23	2	2	無	2	12	-	-	0.2	無	1	無	14

事業の緊急度		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	-	0.63	15年未満	無	28	-	6,798	4	98	有

5. 日程・手続き

平成19年度 用地買収に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民は、宅地嵩上げ方式による改修を強く望んでいる。

【河川改修事業(補助)】

広域基幹河川改修事業(基幹河川改修事業)

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)									
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供						
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数
補助	中村川 (青森県)	西津軽郡野々沢町	51	204.1	73.0	0.1	123.7	2.8	4.4	0.1	39.7	5.1	790	37	18.0	5	有	4	3	0	0	1.0	無	1	有	7	有	2	0.60	5年未満	無	27.0	-	12	0	0	無	28
補助	三ツ瀬川 (宮崎県)	西都市中村地	72	269.9	97.5	1.5	164.6	1.1	2.8	2.3	59.7	4.5	1719	627	931	10	有	4	609	230	401	821	有	10	有	18	有	6	0.73	20年 未満	有	26	-	77	0	23.6	無	47

広域基幹河川改修事業(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	田中川 (秋田県)	新成川 (秋田県)	秋田市飯島	18	43.4	14.2	1.2	26.1	1.1	0.4	0.4	14.4	3.0	446	0	450	17	有	4	26	0	10	420	無	17	有	20	有	1	0.20	33mm/h	無	17.5	-	443	0	0	無	34
補助	流川 (滋賀県)	長命寺川 (滋賀県)	滋賀県 近江八幡市西生米	34	703.2	243.9	8.4	413.3	13.0	23.4	1.3	129.6	5.4	490	0	162.0	14	有	3	318	0	0	110.5	無	5	有	0	有	2	0.60	2	無	5.0	-	5263	0	702	無	33

広域一般河川改修事業(一般河川改修事業)

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	丸田川 (福井県)	狐川 (福井県)	福井市角折町	6	140.6	37.9	13.2	86.6	1.2	1.6	0.05	6.6	21.2	477	0	21.5	4	有	2	455	0	0	21.5	有	4	有	0	有	5	0.75	8年程度	無	21.0	-	0	0	0	有	28

広域一般河川改修事業(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	矢部川 (福岡県)	橋田川 (福岡県)	みやま市高田町濃施	12	65.0	23.2	0.4	39.2	0.9	1.2	0.1	12.9	5.0	62	0	14.0	3	有	4	7	0	0	97	無	2	無	2	有	1	0.41	20mm/h 2年以下	有	25.9	-	38	3	25	無	27

総合水対策緊急事業

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	太田川 (静岡県)	今ノ瀬川 (静岡県)	静岡縣磐田市地先	29	1036.6	373.0	3.6	630.4	12.7	14.7	2.2	29.8	34.8	167	-	208.5	5	有	4	182	-	-	217	有	1	有	9	有	13	0.80	7	有	18.6	-	167	5.5	76	有	41

土地利用一体型水防事業

直轄 機構 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)					現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)
補助	五ヶ瀬川 (宮崎県)	五ヶ瀬川・日之影川 (宮崎県)	日之影町上日之影地	25	40	22	0	16	1	1	0	26	1.5	57	24	0	7	無	2	111	46	450	0	有	9	無	28	有	5	0.94	52mm/h 5年未満	無	34	-	700	0	0	無	33
補助	耳川 (宮崎県)	耳川下流 (宮崎県)	日向市幸島地	42	96.0	33.1	0.2	56.0	3.0	2.0	2.0	42.0	2.3	174	7	12.9	6	無	3	145	7	5	12.9	有	6	無	48	有	5	0.34	58mm/h 5年未満	無	19	-	300	0	0	無	33

【都市河川改修事業(補助)】

広域一般河川改修事業(鉄道橋・道路橋緊急対策事業)

直轄機構補助	水系名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																担当課 (担当課長名)										
					一般資産 (億円)	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額	営業停止 損失	家庭・事業 所対応 対策費用等	残存価値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)					現在流下能力の割合	現況の安全性	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)
補助	大川	久万川 (愛媛県)	松山市	10	159.8	57.1	0.4	96.8	2.6	2.7	0.1	10.2	15.7	973	0	84.0	11	有	2	5	0	0	4	無	0	無	0	0	0.48	30mm/h 7年未満	無	16.6	-	0	0	42	有	19	中部地方事務局 高松河川事務所 (課長 田本純彦)

大規模河川管理施設機能確保事業

直轄機構補助	水系名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																担当課 (担当課長名)											
					一般資産 (億円)	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額	営業停止 損失	家庭・事業 所対応 対策費用等	残存価値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供								
													浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)					現在流下能力の割合	現況の安全性	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)
補助	日光川	日光川 (日光川水門門) (愛知県)	愛知県海部郡飛島村地先	216	976	338.3	2.7	585.0	23.6	24.3	2.2	381	2.6	40,900	0	2860.0	80	有	27	4,729	0	0	1,565	無	60	有	24	有	1	0.72	50mm/h 以上 20年程度	無	17	44	40,900	136	326	有	44	中部地方事務局 豊田河川事務所 (課長 三浦雄介)

地震・高潮等対策河川事業

直轄機構補助	水系名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																担当課 (担当課長名)										
					一般資産 (億円)	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額	営業停止 損失	家庭・事業 所対応 対策費用等	残存価値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供							
													浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)					現在流下能力の割合	現況の安全性	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)
補助	泉州地区	泉州地区 (大阪府)	大阪府泉州地域	143	4172.7	1453.8	0.1	2661.0	22.2	34.3	1.1	115.5	36.1	36000	2523	6.0	53	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0	0	-	-	無	17.0	-	0	0	0	有	14	近畿地方事務局 堺河川事務所 (課長 藤田誠)

【床上浸水対策特別緊急事業(補助)】

床上浸水対策特別緊急事業

直轄機構補助	水系名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報																担当課 (担当課長名)											
					一般資産 (億円)	農作物 被害	公共土 木施設 等被害額	営業停止 損失	家庭・事業 所対応 対策費用等	残存価値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供								
													浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)					現在流下能力の割合	現況の安全性	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)
補助	加古川	高谷川 (兵庫県)	丹波市水上町	31	862.1	345.8	10.2	585.8	0.2	0	20.1	290.9	3.3	417	0	88.3	6	無	2	594	0	0	117	有	6	無	15	有	1	0.18	1.1年未満	有	24.6	-	209	0	0	有	36	近畿地方事務局 高松河川事務所 (課長 田本純彦)
補助	旗俣川	池町川 (福岡県)	久留米市白山町	37	178.1	51.5	0.2	88.1	33.9	3.8	0.6	33.8	5.3	492	0	0.9	3	有	4	185	0	0	9	無	3	有	0	有	20	0.50	42mm/h 3年程度	無	18.7	-	0	0	0	無	26	九州地方事務局 福岡河川事務所 (課長 藤田誠)
補助	善匠川	旧善田川 (大分県)	佐伯市	14	48.6	16.9	1.1	28.7	0.7	0.7	0.5	14.4	3.4	102	0	108.0	3	有	3	60	0	89	95.6	有	3	有	8	有	2	0.56	2年未満	無	25.0	-	0	0	0	無	30	九州地方事務局 佐伯河川事務所 (課長 藤田誠)

【直轄総合水系環境整備事業】

直轄補助機構	水系	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用				自然環境					水質					水系全体の 優先度	評価	担当課 (担当課長名)	備考		
								学習の場としての活用	水辺への近づきやすさ	河川利用のニーズ	地元との協働体制	緊急性	生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域の要望	緊急性	水質汚濁状況	人の健康に関する水質改善	総合水質改善対策の状況	地域の要望					緊急性	
直轄	高瀬川 (青森県)	直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	水系内	9.9	54	9.1	5.9	地域独自の学習の場としての活用がなされている。	スロープ、階段等が整備され水辺に近づきやすい。	花火大会、湖水浴等と湖面利用が多い。	地元市町村、地域住民、NPOによる清掃活動、環境保全運動等が行われている。	地元市町村、地域住民、NPOによる清掃活動、環境保全運動等が行われている。	協議会等で早期実施の確約をしている。	現生生態系は良好な環境が維持されている。	事業箇所周辺において希少種がいる。	汽水環境下に生息する水生植物が生息。	水系を特徴付ける河川環境の保全に関する要望が多い。	他行政機関と連携した計画で、早期に実施する必要がある。	COD75%値が環境基準を超えている。	現時点では人的被害等問題なし。	長期的な視点で水質改善に関する計画策定の必要がある。	要望がある。	水質は近年悪化傾向。調査の継続的実施と、水質改善策を早急に検討する必要がある。	市町村と連携した計画策定数 5以上	15	東北地方整備局 河川環境課 (課長：松川正彦)	
直轄	米代川 (秋田県)	直轄総合水系環境整備事業 東北地方整備局	水系内	6.6	22	6.4	3.4	地域独自の学習の場となされている。	護岸が急勾配ある等水辺に近づきにくい。	灯籠流しや送り太鼓の会場、花火大会の開催、カヌーやアユ釣り等利活用は多い。	住民、行政が協働で公園計画を策定。住民による河川敷清掃が行われている。	地元行政と連携した計画となっている。米代川河川緑地協会で早期実施が要望されている。										市町村と連携した計画策定数 5以上	14	東北地方整備局 河川環境課 (課長：松川正彦)			
直轄	姫川 (新潟県)	直轄総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	水系内	6.2	87	6.4	13.6	・田沢小学校全体通足(川鍋づくり)・姫川を愛でる会による自然体系学習の開催	練石護岸であり、昇降施設もなく水辺に近づきにくい。	散策等が盛ん、野球場と利用が盛ん、桜づつみが見学が多い	地元自治体、地域住民による清掃活動が行われている。地域住民による川づくりワークショップが開催。	地元自治体、地域住民による清掃活動が行われている。地域主体による川づくりワークショップが開催。										市町村と連携した計画策定数 3未満	15	北陸地方整備局 河川計画課 (課長：藤田士郎)			
直轄	九頭竜川 (福井県)	直轄総合水系環境整備事業 近畿地方整備局	水系内	15	28	13	2.2															市町村と連携した計画策定数 3未満	12	近畿地方整備局 河川環境課 (課長：村上敏章)			

【直轄消流雪用水導入事業】

直轄補助機構	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	住民生活					評価	担当課 (担当課長名)	
								対象区域内人口	積雪指数	重要公共施設	災害弱者施設	高齢化率			特別豪雪地帯、豪雪地帯
直轄	岩木川	岩木川消流雪用水導入事業 (鶴田地区) 東北地方整備局	青森県 北津軽郡 鶴田町	12	76	12	6.5	5,372	31,450	12	4	23.7	豪雪地帯	13	東北地方整備局 河川計画課 (課長：古市秀徳)
直轄	雄物川	雄物川上流消流雪用水導入事業 (湯沢地区) 東北地方整備局	秋田県 湯沢市	25	155	24	6.6	11,864	109,830	22	14	30.4	特別豪雪地帯	17	東北地方整備局 河川計画課 (課長：古市秀徳)
直轄	最上川	最上川中流消流雪用水導入事業 (岩ヶ峯地区) 東北地方整備局	山形県 北村山郡 大石田町	5.0	12	5.1	2.4	810	9,154	6	1	26.2	特別豪雪地帯	10	東北地方整備局 河川計画課 (課長：古市秀徳)

くずりゅうがわ
箇所名：九頭竜川直轄総合水系環境整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福井県福井市、坂井市、吉田郡永平寺町
- 2) 河川名：九頭竜川水系九頭竜川
- 3) 諸元：河道掘削、魚道設置、モニタリング等
- 4) 総事業費：約15億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：九頭竜川の自然環境の保全・再生
- 2) 必要性：
 - ・九頭竜川は、下流部の抽水植物帯や周辺の湿地帯、中流部の砂礫河原など良好な生息空間を有し、また、九頭竜川と支川や水路を通じた流域の生息空間との連続性により、豊かな生態系が形成されていた。しかし、流域の開発や河川の治水対策、利用のための整備などによって良好な環境が失われつつある。このため天然記念物地域指定を受けている中流部の「アラレガコ生息地」や下流部の「日本の重要な湿地500」として環境省が指定している湿地の良好な環境を保全し、これまでに失われた環境の再生を行う必要がある。

3. 費用効果分析の結果

「河川に係る環境整備の経済評価の手引き（試案）」に基づき、CVM（支払意思額）から分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	13億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】自然環境の保全・再生の効果による便益：28億円
【主な根拠】受益世帯数125,659世帯

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

		自然環境			水系全体の優先度
生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域の要望	緊急性	
現在は生態系が悪くなっている	アラレガコ、オオヒシクイ、コアジサシ、マコモ等の希少種	樹林化、砂礫河原の減少、浅場の減少、瀬・淵の減少、本川と支川との不連続	愛鳥家や漁業団体から要望を受けている	河川環境の悪化により鳥類や魚類減少や伝統文化継承の必要性などから関係機関と連携した計画で早急を実現する必要がある	市町村と連携した計画がある

5. 日程・手続き

平成19年度 自然再生検討委員会設置、実施設計着手予定。

6. 関係者の意見

当該地域は、九頭竜川水系河川整備計画策定において九頭竜川流域委員会や住民説明会時に、直轄管理区間における自然再生への早期達成の意見がある。

いわがぶくろ

箇所名：最上川中流消流雪用水導入事業（岩ヶ袋地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県北村山郡大石田町
やまがたけんきたむらやまぐんおおしだまち
もがみがわすいけいもがみがわ
- 2) 河川名：最上川水系最上川
- 3) 諸元：形式：揚水機場1式、ポンプ設備1式、電気室1式他
 規模：0.6m³/s
- 4) 総事業費：約5.0億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：消流雪用水の確保
- 2) 必要性：
 ・当該箇所は、特別豪雪地帯に指定され、地域の高齢化率も高く、雪害による事故や死傷者が発生しており、また、重要公共施設も複数存在する箇所となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	5.1億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】除排雪作業の軽減、走行時間短縮等による便益：12億円 【主な根拠】受益世帯数：219世帯

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

住民生活					
対象区域内人口	積雪指数	重要公共施設	災害弱者施設	高齢化率	特別豪雪地帯、豪雪地帯
810	9,154	主要道路:1路線 鉄道:1路線 学校:2棟 その他公共施設:4棟	保育園:1棟	26.2	特別豪雪地帯

5. 日程・手続き

平成19年度 実施設計着手予定。

6. 関係者の意見

流雪溝計画はあるものの、消流雪用水の確保に苦悩していることから、住民および大石田町からの当該事業に対する要望が非常に強い。

(2)ダム事業

【多目的ダム建設事業】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益						洪水被害																					
					一般 資産	農作物 被害、営 業停止 損失等	公共土 木施設 等被害 額	残存 価値			災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の程度		情報提供の状況				
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者関連 施設等	被災頻 度(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勧 告	重要公 共施設	災害弱 者関連 施設等	被害 実績	水防活動	現況流 下能力 の割合	治水安 全度 (年)	災害危 険区域 等の指 定		高齢化 率(%)	想定氾 濫区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	
直轄	那賀川	長安口ダム改造事業 四国地方整備局	徳島県那賀郡那 賀町	400	757	179	303	34	10	409	1.9	14019	887	4101	21	有	12	969	19	1361	有	有	有	有	有	0.45	5	無	25	20	185	有

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長名)		
洪水被害													
災害発生時の影響			過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率(%)	地域開発計画			
約58,000	113	9	約58,000	100	396	有	有	9	25	既に事業化		河川局治水課 (課長 関 克己)	

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益						洪水被害																					
					一般 資産	農作物 被害、営 業停止 損失等	公共土 木施設 等被害 額	残存 価値			災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の程度		情報提供の状況				
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者関連 施設等	被災頻 度(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勧 告	重要公 共施設	災害弱 者関連 施設等	被害 実績	水防活動	現況流 下能力 の割合	治水安 全度 (年)	災害危 険区域 等の指 定		高齢化 率(%)	想定氾 濫区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	
直轄	川内川	鶴田ダム再開事業 九州地方整備局	鹿児島県薩摩郡 さつま町神子	460	620.0	211.0	40.0	357.0	12.0	401.0	1.6	10007	9,364	347	35	有	4	1262	913	1145	有	有	有	有	有	0.60	20	無	29	1400	1400	有

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長名)		
洪水被害													
災害発生時の影響			過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率(%)	地域開発計画			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		河川局治水課 (課長 関 克己)	

つるだ

箇所名：鶴田ダム再開発事業（直轄河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩郡さつま町
- 2) 河川名：川内川水系川内川
- 3) 諸元：（既設ダム）
 - ・型式：重力式コンクリートダム
 - ・堤頂長：450m
 - ・湛水面積：3.61km²
 - ・堤高：117.5m
 - ・総貯水容量：123,000千m³

事業内容

- ・利水容量（発電）等を洪水調節容量に振り替え、洪水調節容量を増量
- ・洪水調節機能の強化のための洪水吐の新設、減勢工の改造

4) 総事業費：約460億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
 - ・洪水調節
- 2) 必要性：
 - ・川内川においては、平成5年8月、平成9年9月の洪水において甚大な被害を受けている。
 - ・さらに、今年7月の洪水では、戦後最大となる床上浸水1,848戸、床下浸水499戸の甚大な被害が発生するなど洪水被害が頻発しており、地域住民より早急な治水対策が望まれている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
620億円	401億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠 【内訳】被害防止便益：620億円 【主な根拠】浸水軽減戸数：118戸、浸水軽減面積：24.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績						
	浸水戸数(戸)	床上浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	床上浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
	10,007	9,364	347	35	有	4	1,262	913	1,145	有	有	有
事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の状況		情報提供の状況				
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(年)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表				
有	有	0.6	20	無	29	1,400	1,400	有				
濁水被害	災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
	濁水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	濁水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	濁水発生	濁水に対する利水安全度(10年間の想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

5. 日程・手続き

平成19年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

鹿児島県をはじめさつま町、薩摩川内市より治水面からダム再開発の強い要望がある。

(3) 砂防事業等

< 砂防事業 >

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B)				総費用 (C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生時、被害軽減効果の 評価等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報提供		担当課 (担当課長名)				
			一般資産 被害 軽減額 (百万円)	農作物 被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被害 軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)				保全 人数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	人的 被害 数	過去10年間 の災害履歴 最大 被災 戸数	重要公共 的施設 被災	災害弱者 被災	避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生 の 状況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 宅地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協 力体制		危険箇所 情報等の 公表の 有無	評価点		
																															37	37
北海道	大空川	450	2,466	1,113	180	630	563	414	6.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、第一次緊急輸送路である道庁管内仙法志宮前線、避難場所指定されている自然の家、防災拠点である消防センター等の重要公共施設が存在し、交通網についても迂回路がない。 ・本地域における災害のうち、近年で大きなものは平成11年8月31日～9月1日の豪雨による土石流発生に伴う流路外への氾濫被害や、過去においては昭和33年、42年の道道、人家の被害がある。 ・また、当利原島は利尻礼文サロベツ国立公園であり美しい自然、海の資源が豊富な観光地である。 ・土砂災害防止法に基づく警戒区域指定を今年に予定しているほか、地元住民の防災に関する意識は高く、防災活動も盛んな地域である。 	14	3	—	あり	H11	—	1	あり	—	あり	極不良	極不良	5	23.0%	—	—	あり	あり	あり	あり	25	砂防部 保全課 (牧野 裕至)
青森県	津軽沢	630	5,362	2,554	1	1,711	1,096	553	9.7	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には役場支所や消防署等の公共施設があり、避難場所の公民館及び避難路が存在している。 ・流域内を緊急輸送道路である国道が縦走している。 ・平成17年8月20日の豪雨により、土砂流が発生し、国道が冠水する被害が発生して、このため、土石流の土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。 	116	5	—	あり	H17	—	—	あり	—	—	極不良	極不良	10	37.2%	—	—	あり	あり	あり	あり	24	砂防部 保全課 (牧野 裕至)
青森県	西森谷沢	300	1,198	6	—	1	5	279	4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路である国道を保全対象としている。 ・近隣の避難場所である小学校への避難路を保全する。 	22	2	—	あり	—	—	—	—	—	—	極不良	極不良	13	未整備	—	—	あり	あり	あり	あり	21	砂防部 保全課 (牧野 裕至)
岩手県	天神の沢	250	1,375	753	—	5	617	229	6.0	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域における災害のうち、近年で大きいものは平成14年7月台風6号により、小規模ながら土砂流出が発生した。 ・本地域には避難所（旧釜石小学校）が存在している。 ・H15に基礎調査を実施。H17、6に「ゲイム」により危険箇所周知を実施。H19、3より土砂災害警戒情報の提供開始、などソフト対策の整備が進んでいる。 	31	3	—	あり	H14	—	15	あり	—	あり	不良	極不良	26	未整備	—	—	あり	あり	あり	あり	25	砂防部 保全課 (牧野 裕至)
秋田県	大坂谷沢	200.0	1,095.0	582.0	—	—	513.0	192.0	5.7	<ul style="list-style-type: none"> ・本地域には、地域防災計画上の避難路・第二次緊急輸送道路として位置づけられている主要地方道男鹿半島線が存在し迂回路はない。 ・本地域における災害のうち、近年で最も大きなものは平成17年8月15日集中豪雨により上流部の不安定土砂や出水が下流域に流出する災害が発生し、主要地方道男鹿半島線が冠水する被害を受けた。 ・管内の多くは山地であるが、船川港近郊の発展とともに山麓部まで宅地開発が進んでいる。 ・土砂災害の危険が高まった際には、県の雨量情報システムによる危険度判定情報を提供する体制が整っている。また、土砂災害警戒区域が指定されている。 ・地元住民から要望書があげられており、地元住民の要望が大きい。 	19	1	—	あり	H17	—	—	あり	—	あり	不良	不良	5	未整備	—	—	あり	あり	あり	あり	25	砂防部 保全課 (牧野 裕至)
長野県	滝ノ入	300	1,004	502	6	47	449	258	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年10月の台風23号による出水で土石流が発生した。 ・砂防施設が未整備であり、早急な対策が必要である。 	19	1	—	あり	H16	—	—	あり	—	あり	不良	不良	13	未整備	—	—	あり	あり	あり	あり	26	砂防部 保全課 (牧野 裕至)
長野県	白鳥川	400	708	339	—	89	280	358	2.0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年8月の集中豪雨による出水で土石流が発生した。 ・砂防施設が未整備であるとともに、上流域の荒廃も著しいため、早急な対策が必要である。 	11	3	—	あり	H17	—	—	あり	—	—	不良	不良	11	未整備	—	—	あり	あり	あり	あり	25	砂防部 保全課 (牧野 裕至)

長野県	沢入沢	300	3,567	1,851	47	555	1,114	276	12.9	・平成16年10月の台風23号による出水・土石流が発生した。 ・砂防施設が未整備であるとともに、上流域の荒廃も著しいため、早急な対策が必要である。	63	3	—	あり	H16	—	4	あり	—	あり	不良	不良	10	4.0%	—	—	あり	あり	あり	27	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)						
長野県	大足沢	350	655	281	—	128	246	323	2.0	・平成12年8月の集中豪雨による出水で著しい深岸崩壊が発生した。 ・保全対象には、地域交通の要である市大系統がある。	13	2	—	あり	H12	—	—	—	あり	—	—	—	—	11	33.0%	—	—	あり	あり	あり	21	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)					
新潟県	中坪	120	379	104	2	105	168	115	3.3	・本地域は、高松ふれあいセンター(緊急避難所)が存在し、集落唯一の市道がある ・平成12年7月の梅雨前線豪雨により土石流が発生し、人家まで流出したが規模であったため直接被害がなかった。 ・土砂災害ハザードマップを公表済みである。 ・過去の土石流発生したことにより地元住民の防災に対する意識が非常に高い。	7	1	—	あり	H12	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	未整備	—	—	あり	あり	あり	20	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)		
新潟県	海士町川	135	928	577	—	9	342	129	7.2	・本地域は、金山を有する佐渡市相川地区の市街地であり、緊急輸送路である県道を有する。 ・県道を被災した場合、観光地と宿泊施設を結ぶ路線分断されることとなり経済的影響が大きい。 ・深流の荒廃が進んでおり既設砂防えん堤は減砂状態である。 ・土砂災害ハザードマップを公表済みである。	83	1	—	あり	H14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あり	あり	あり	21	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)
新潟県	東願川	294	440	129	—	6	305	293	1.5	・本地域は、民宿、旅館があるほかに、養の河原へ向かう道路、ダイビング出発基地など観光関連のものを有しており、被災した場合地元への経済的影響が大きい。 ・平成16年7月の梅雨前線豪雨により集落まで達する土石流が発生し小売1棟が全壊の被害を受けた。 ・土砂災害ハザードマップを公表済みである。 ・過去の土石流発生したことにより地元住民の防災に対する意識が非常に高い。	11	1	—	あり	H16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あり	あり	あり	20	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)
富山県	白見谷	180	1,456	—	—	1,323	133	169	8.6	・流域では深岸崩壊が著しく、深床には不安定土砂が堆積し、豪雨時には土砂流出の恐れが高い。 ・下流部に位置する瀧原中学校は地域防災計画に指定されている避難所であり、その安全性の向上が急務である。	1	2	—	あり	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あり	あり	あり	16	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)		
岐阜県	滝ヶ洞谷	437	1,042	466	4	199	373	437	2.4	・本地域には、第2次緊急輸送路である県道石徹白前谷線の重要公共施設や避難所である石徹白公民館、災害時要援護者施設である石徹白診療所が存在し、交通網についても迂回路がない。 ・本深流においては、近年の度重なる豪雨のため不安定土砂及び流木が堆積しており、土砂災害の発生する危険性が高い。 ・土砂災害危険区域図によるハザードマップの配布により、円滑な要援護者に関する情報を周知している。 ・自主防災組織が結成され、土砂災害に対する自主的な取り組みがなされている。	22	2	一般	あり	H14	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あり	あり	あり	22	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)
静岡県	中組沢	110	840	390	—	20	420	105	8.0	・本地域には、避難場所である本村公民館が存在するが、土砂災害発生時には避難経路が寸断される可能性がある。 ・本地域における災害のうち、近年で大きなものは、平成10年度の豪雨により深岸浸食や斜面崩壊が発生し、下流域において浸水被害を受けた。 ・土砂災害危険区域図によるハザードマップの配布により、円滑な要援護者に関する情報を周知している。 ・地元による小規模な流出土砂の撤去など、維持管理に対する協力体制が整備されている。	18	2	—	あり	H10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	あり	あり	あり	23	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	

兵庫県	中尾谷川	1,700	8,160	4,468	—	1,113	2,579	1,700	4.8	・本地域は、阪神淡路大震災により地盤が緩んでおり、高層ビルに都市化された東甲市前山地区において土砂災害からの危険を早期に解消する必要がある。	431	3	一般	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	26	未整備	—	—	あり	あり	あり	21	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)		
兵庫県	庚申川	210	1,322	360	12	284	666	210	6.3	・平成16年10月台風23号により河岸の浸食が進み、流域内が広範囲に荒廃している。災害復旧のため池改修事業と連携をはかる。	24	3	—	あり	H16	—	4	あり	—	不良	極不良	5	39.3%	—	—	あり	あり	あり	21	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)		
和歌山県	東神野川	270	536	182	3	138	213	255	2.1	・本地域には、避難路である町道の重要公共施設が存在している。 一方、流域には転石や倒木が多数存在し、渓床には不安定土砂があり、今後の豪雨により多量の土砂が流出する恐れがある。 ・土砂災害危険箇所を公表するとともに、砂防基礎調査を実施し、警戒避難体制を整備しているところであり、毎年避難訓練を実施している。	11	1	—	あり	—	—	—	—	—	—	—	極不良	極不良	2	未整備	—	あり	あり	あり	あり	20	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)
和歌山県	丸ノ元谷川	110	813	324	1	178	310	104	7.8	・本地域には、地域防災計画上の避難場所である小町山集落や避難路である県道串本古座川線などの重要公共施設が存在している。 一方、流域の山腹には近年小崩壊が生じ、渓床には堆積物があり、今後の豪雨により多量の土砂が流出する恐れがある。 ・土砂災害危険箇所を公表するとともに、砂防基礎調査を実施し、警戒避難体制を整備しているところである。	11	2	—	あり	—	—	—	—	—	あり	不良	不良	30	未整備	—	—	あり	あり	あり	22	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
広島県	大谷川	200	374	100	1	72	201	187	2.0	・当該渓流付近は、平成18年1月に林野火災により約100haを焼失しており、山林は非常に荒廃している。 ・今後の豪雨により倒木や土石などの不安定物が流出する危険性が高まっている。	26	1	—	あり	H17	—	—	—	—	あり	極不良	極不良	8	4.8%	—	—	あり	あり	あり	24	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
山口県	中村川	500	1,290	319	1	920	50	451	2.9	・本渓流には不安定土砂が堆積し、土砂災害の危険性が高まっている。 ・保全対象としては、老人福祉センター（災害時要援護者施設（重要））及び市道がある。	—	1	重要	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	16	未整備	—	—	あり	あり	あり	22	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)		
徳島県	芋場谷	147	215	90	1	7	117	146	1.5	・本地域には、人家2戸及び災害発生時の救援・避難路となる主要地方道志度山川線が存在している。 ・本地域における災害のうち、近年で大きなものは平成16年10月の台風23号によるもので、本渓流で土石流が発生し、下流人家1戸が半壊し一時的に上流集落（77戸）が孤立状態となるなど甚大な被害が発生した。 ・災害関連緊急砂防事業により、えん堀工を施工しているが、依然として整備が低い状況である。 ・地元住民は防災活動や維持管理の協力が整っている。 ・今後の豪雨による土石流等により下流の人家及び公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。	2	1	—	あり	H16	—	1	あり	—	—	不良	不良	5	未整備	—	—	あり	あり	あり	23	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
徳島県	横尾谷	350	1,440	521	3	555	361	321	4.5	・本地域には、人家21戸及び災害発生時の救援施設となる阿南市構住民センター、避難場所に指定されている構公民館（200人収容）、や県道高生田橋本線が存在している。 ・本地域における災害のうち、近年で大きなものは平成15年7月の梅雨前線豪雨によるもので、流水により河岸浸食され、土砂崩壊・流出により既設護岸が阻害され下流域で氾濫し浸水被害を生じさせた。 ・深流の地質は砂岩泥岩互層で、風化が著しい地質であり、深流は急勾配V型の谷形状を呈し、土石流危険渓流に該当する。 ・地元住民は防災活動や維持管理の協力が整っている。 ・今後の豪雨による土石流等により下流の人家及び公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。	21	3	—	あり	H15	—	—	あり	—	—	あり	不良	不良	15	未整備	—	—	あり	あり	あり	26	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)

鹿児島県	粟生川	300	2,764	1,289	—	296	1,179	284	9.7	・本箇所には、人家62戸、診療所、役場、羅久島本島の主要道路である県道がある。 ・地形地質及び植生状況は不良で、深床勾配も12度きつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表がされている。 ・事業に対する要望もある。	62	4	重要	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	12	未整備	—	—	あり	あり	あり	23	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
鹿児島県	手々その1	171	594	173	—	156	265	162	3.7	・本箇所には、人家9戸、公民館、徳之島本島の主要道路である県道がある。 ・地形地質及び植生状況は不良で、深床勾配も16度きつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表がされている。 ・事業に対する要望もある。	9	3	—	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	16	未整備	—	—	あり	あり	あり	19	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
鹿児島県	芋洗川支流	125	1,145	221	1	627	296	119	9.6	・本箇所には、人家6戸、公民館、市道があり、迂回路がない。 ・地形地質及び植生状況は不良で、深床勾配も19度きつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表がされている。 ・事業に対する要望もある。	6	5	—	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	19	未整備	—	—	あり	あり	あり	20	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
鹿児島県	汐見川	350	913	294	8	215	396	326	2.8	・本箇所には、人家13戸、公民館、長島本島の主要道路である県道がある。 ・地形地質及び植生状況は不良で、深床勾配も10度きつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表がされている。 ・事業に対する要望もある。	13	4	—	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	10	未整備	—	あり	あり	あり	あり	20	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
鹿児島県	湯穴第1谷川	335	1,024	382	—	193	449	309	3.3	・本箇所には、人家16戸、市道、公民館がある。 ・地形地質及び植生状況は不良で、深床勾配も13度きつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表がされている。 ・事業に対する要望もある。	16	2	—	あり	—	—	—	—	—	不良	不良	13	未整備	—	—	あり	あり	あり	19	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)	
鹿児島県	板小屋2	150	1,913	649	3	716	545	143	13.4	・本箇所には、人家40戸、国道、市道、公民館がある。 平成17年度に本溪流上流山腹が崩壊し、次期出水により更なる被害が予想される。 ・地形地質及び植生状況は不良で、深床勾配も10度きつく、土石流の危険性が高い。 ・危険箇所の公表がされている。 ・事業に対する要望もある。	40	3	—	あり	H17	—	—	あり	—	—	不良	不良	10	48.5%	—	—	あり	あり	あり	24	砂防部 保全課 (牧野 裕 至)

都道府県名	フリカナ箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (百万円)	被害軽減額				総費用 (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元実態等詳細すべき効果を記載	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生の危険		関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	※1 評点	担当課 (担当課長名)					
				一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)				保全人家戸数	公共的施設	災害弱者関連施設	避難場所避難路	河川への影響		直近の災害発生の有無	人的被害 人	最大被災戸数	公共的施設 施設名	災害弱者関連施設 施設名		避難の実績	地すべり地形の有無				地すべりの兆候		防災等活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
				土砂量 (千m3)	河川種別	明瞭度	人家等での兆候																									
青森県	ツタガワ 蕨川	3350	12,989	1,681	-	10,893	415	2,568	5.1	・本地域は県内有数の観光地のため、災害発生時の影響は甚大。 ・平成18年10月10日低気圧による降雨により、地すべり災害が発生し、砂防堰堤2基、国道103号が被害を受けた。 ・十和田・八幡平国立公園の第1種区域であるため、地すべり災害の復旧により、自然景観の保全が可能。 ・危険箇所図・土砂災害警戒情報を提供している。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	7	2	-	あり	1,300	二級	H18	-	-	あり	-	-	あり	明瞭	明瞭	-	あり	あり	あり	30	砂防部保全課 (牧野 裕至)	
福島県	クボタ 久保田	240	307	127	-	73	107	221	1.4	・本地域においては、平成18年7月19日に地すべり性の崩落が発生し、河川閉塞による上流域の湛水が生じた。 ・周辺域においても地すべり性の変動が確認されており、地すべり地形が顕著であることに対する緊急性が高い。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	6	1	-	あり	30	一級	H18	-	-	あり	-	-	あり	明瞭	明瞭	-	-	あり	あり	あり	31	砂防部保全課 (牧野 裕至)
新潟県	シミズ 清水	206	1,438	816	7	374	240	193	7.45	・保全対象に、赤泊漁港、浄化センター、市保養施設等の重要公共施設があること。 ・稲巻生漕ぎ遺線は緊急輸送路に指定されており、犀島の物流拠点である赤泊港に隣接する当該地区の被害は甚大。 ・観光産業が基幹であるため近年低迷している新潟県経済において当該事業の犀島振興に寄与する。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	83	2	-	あり	35	普通	H14	-	-	あり	-	-	あり	明瞭	明瞭	-	-	あり	あり	あり	24	砂防部保全課 (牧野 裕至)
愛知県	カミアエダ 上前田	395	715	504	-	1	210	355	2.0	・本地域には、一般国道247号、主要地方道半田雨知多線等の重要交通網が存在。 ・平成17年度に地すべり変状が確認され、近例に活動層が存在することから、地震発生時に大規模な地すべり災害が発生する可能性がある。 ・土砂災害危険箇所図によるハザードマップの配布により、円滑な警戒・避難に係る情報を周知している。 ・地元住民から地すべり防止区域内での斜面の変状が報告されるなど、地すべり現象に対する意識が高い。	121	3	-	-	2	普通	S60	-	-	あり	-	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	18	砂防部保全課 (牧野 裕至)
広島県	タカノ 高野	195	513	234	113	42	124	175	2.9	・本地域には、避難所が存在し、交通網についても迂回路がない。 ・明治19年、昭和20年、昭和47年と地すべりが発生しており、平成16年より新たな変状が見られ、対策が急務。 ・平成18年9月より土砂災害警戒情報の提供が開始されている。 ・当該地区のある江原町は、危険箇所が集中し、地域の安全確保のためにも重点的な整備が必要。 ・過去数回の被災により、地元住民の防災意識が高い地域であり、避難活動等、土砂災害に対する取組が実施されている。	10	1	-	あり	2	普通	H16	-	-	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	24	砂防部保全課 (牧野 裕至)	
徳島県	サダミツサカ 貞光猿飼	910	1,500	800	100	300	300	900	1.7	・本地域には、避難所である旧小学校が存在し、交通網についても迂回路がない。 ・平成16年8月に町道隣接斜面が崩壊し、集落が孤立した。 ・近年の地すべりの変状が見受けられ、対策の急務。 ・危険箇所点検を行うなど土砂災害に対する取組がなされている。	16	1	-	あり	58	一級	H16	-	2	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	33	砂防部保全課 (牧野 裕至)	

愛媛県	ニシノタニ 西の谷	560	2,482	1,771	19	232	460	467	5.3	・本地域には、重要交通網及び1次緊急輸送路に指定されている国道、避難路となる国道、一級河川が存在する。 ・本地域における直近の災害は、平成16年の豪雨であり、家屋1戸及び国道部の被害を受けた。 ・地元要望が強く、地域における防災意識が高い。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	104	2	-	あり	12,000	一級	H16	-	1	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	40	砂防部保全課 (牧野 裕至)	
愛媛県	タカオカ 高岡	312	1,209	831	1	67	310	285	4.2	・本地域には、1次緊急輸送路に指定されている国道、避難路となる市道、一級河川が存在する。 ・本地域は、平成17年の豪雨により、家屋2戸の被害を受けた。 ・地元要望が強く、地域における防災意識が高い。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	43	3	-	あり	530	一級	H17	-	2	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	37	砂防部保全課 (牧野 裕至)	
宮崎県	シモコバル 下小原	528	678	306	105	114	153	519	1.3	・本地域には、県道や避難場所等の重要公共施設や公民館等の公共施設が存在している。 ・本地域における災害は、平成17年9月の台風14号により地すべりが発生し、町道が通行不能となる被害が発生した。 ・本地域の多くは山地であり、屋根部に集落が点在している。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。 ・地元から要望も高く、地域における防災意識が高い。	21	2	-	あり	29	一級	H17	-	1	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	あり	35	砂防部保全課 (牧野 裕至)
宮崎県	コエツク 越次	300	414	214	11	46	143	300	1.4	・本地域には、町道線次線(避難路)が存在しているが、災害が発生した場合には迂回路がない。 ・本地域における災害は、平成17年9月の台風14号により地すべりが発生し、地すべり地上部に位置する人家の屋内に亀裂が発生した。 ・地元から要望も高く、地域における防災意識が高い。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	11	1	-	-	150	一級	H17	-	1	あり	-	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	あり	33	砂防部保全課 (牧野 裕至)
沖縄県	アラカワ 新川	300	1,624	1,066	-	42	516	276	5.9	・本地域には、避難場所である集会所、北丘小学校及び、交通網については市町村道が存在する。 ・平成17年6月の梅雨前線豪雨による斜面崩壊が発生していることから、平成18年7月に土砂災害警戒区域の指定を行った。 ・維持管理の協力体制が整っており、地域における防災意識も高い。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	68	3	-	あり	18	その他	H17	-	-	あり	-	-	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	あり	29	砂防部保全課 (牧野 裕至)
沖縄県	トウヤマ 雷山	300	863	528	-	98	237	274	3.1	・本地域には、避難場所である玉城小学校及び、交通網については県道及び市町村道が存在する。 ・平成12年7月に梅雨前線豪雨により地すべりが発生し保固園が全壊した。 ・現在においても土塊の移動を示す亀裂等がみられる。 ・維持管理の協力体制が整っており、地域における防災意識も高い。 ・避難活動等のための土砂災害に対する取組が実施されている。	27	4	一般	あり	73	その他	S51,H12	-	-	あり	一般	あり	明瞭	明瞭	あり	-	あり	あり	あり	あり	37	砂防部保全課 (牧野 裕至)

<急傾斜地崩壊対策事業>

箇所名	都道府県	総事業費 (百万円)	総便益(B) (百万円)	一般資産 被害軽減額 (百万円)	農作物被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被害 軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用(C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生原因、特筆すべき社会的影響等、地元住民等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生の危険度					関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評価点	担当課 (担当課長名)						
											保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状		速急線	オーバーハングの有無				地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	
北目(4)	山形県	500	2,198	1,628	6	40	524	439	5.0	・本地域は平成17年7月に斜面崩壊発生 ・地元住民と防災関係機関によるハザードマップ実施、地元住民からの要望も ・観光地である舞鶴山南端に位置し、観光地保全の観点からも斜面崩壊対策が必要。	58	1	-	あり	H17	-	-	-	-	-	46	37	凸状	明瞭	-	-	火山砂崩	降水時にあり	不良	-	あり	あり	あり	29	砂防部保全課 (牧野 裕至)
大内事A	栃木県	100	321	59	-	190	72	95	3.4	・本地域は、避難所である生活改善センター及緊急輸送路である国道122号があり、交通が遮断された場合影響が大。 ・危険箇所マップの公表や危険箇所看板の設置、危険箇所点検の実施など地元の防災意識も高い。	2	1	-	あり	-	-	-	-	-	-	90	40	凸状	明瞭	-	-	軟岩	-	不良	-	あり	あり	あり	20	砂防部保全課 (牧野 裕至)
大輪	埼玉県	300	769	406	-	191	172	269	2.9	・本地域はH12に大規模な崩壊があり第一次特定緊急輸送道路である国道140号が通行止めとなった。 ・土砂災害警戒区域を指定しており関係市町村等の地元からの理解も得られる地区である。	11	1	-	-	H12	-	-	あり	-	-	183	35	谷地形	明瞭	-	-	硬岩	-	良	-	あり	あり	あり	20	砂防部保全課 (牧野 裕至)
山崎	長野県	150	681	366	-	193	122	141	4.8	・本地域は、避難所である山崎生活改善施設があり、被災すると地域活動に重大な影響がでる。 ・H16年の台風13号により斜面崩壊が発生し、土砂が人家まで押し寄せ自主避難をした。 ・危険箇所マップの公表や日常の点検が行われ実施など地元の防災意識も高い。	12	2	-	あり	H16	-	1	-	あり	100	34	谷地形	明瞭	あり	崩積土等	-	不良	-	あり	あり	あり	あり	あり	32	砂防部保全課 (牧野 裕至)
牧	富山県	150	732	427	-	202	103	139	5.3	・本地域は、平成17年8月の集中豪雨により斜面の崩壊や地盤の緩みが確認されており、今後の豪雨による土砂災害が危惧される。 ・被害想定区域内に位置する牧体育館は地域防災計画に指定されている避難所であり、その安全性の向上が急務である。	9	2	-	あり	H17	-	-	-	-	-	50	30	谷地形	不明瞭	-	崩積土	降水時にあり	良	-	あり	あり	あり	あり	28	砂防部保全課 (牧野 裕至)
今浦2	三重県	120	579	398	-	9	172	115	5.0	・本地域には、避難場所である大江寺や観音堂広場が存在する。 ・1854年12月23日の安政東海津波被害を受けていることから、津波対策として前面上部に避難場所、斜面には避難階段が設置されており、これら施設の保全が必要。 ・土砂災害危険区域図によるハザードマップの配布、警戒避難に係る情報を周知。	13	7	-	あり	H3	-	-	-	あり	30	60	直線	明瞭	-	崩積土	降水時にあり	良	-	あり	あり	あり	あり	あり	28	砂防部保全課 (牧野 裕至)
草野	滋賀県	300	1,520	1,077	-	218	225	264	5.8	・本地域には、避難場所(草野公会堂)がある ・平成18年8月の降雨により斜面にクラックが発生し危険な状態である。 ・土砂災害警戒情報の提供が開始されている ・地元住民は防災意識が高い。	32	2	-	あり	H18	-	-	-	あり	120	45	谷地形	明瞭	あり	崩積土	常時あり	良	-	あり	あり	あり	あり	あり	31	砂防部保全課 (牧野 裕至)
西の村(1)	大阪府	230	629	429	-	7	193	230	2.7	・本地域は、平成12年度に落石有り、民家を直撃する被害を受けた。 ・ハザードマップ等を作成しており、土砂災害に対するソフト対策も進んでおり、防災意識も高く協力体制が整っている。	15	1	-	-	H12	-	-	あり	あり	30	42	直線	不明瞭	-	軟岩	降水時にあり	不良	-	あり	あり	あり	あり	19	砂防部保全課 (牧野 裕至)	
石見川(1)	大阪府	250	845	580	-	33	232	230	3.7	・本地域には、広域緊急交通路と指定されている国道390号があり、各集落の孤立化を防ぐ必要がある。 ・ハザードマップ等を作成しており、土砂災害に対するソフト対策も進んでおり、防災意識も高く協力体制が整っている。	20	1	-	-	-	-	-	-	-	35	42	凸状	不明瞭	-	軟岩	降水時にあり	不良	-	あり	あり	あり	あり	17	砂防部保全課 (牧野 裕至)	
日吉(2)	兵庫県	150	448	265	-	13	170	145	3.1	・本地域は、保全対象である市道は地域の主要な道路であるが迂回路がない。 ・平成16年台風21号により斜面の一部が崩壊し家屋に被害を受けた。 ・本地域は避難活動などの土砂災害に対する自主的な取り組みがなされている。	17	1	-	-	H16	48	1	-	あり	あり	32	39	凸状	不明瞭	-	強風化岩	斜面が常に湿潤	良	-	あり	あり	あり	あり	21	砂防部保全課 (牧野 裕至)

吉浦東	島根県	140	1,074	730	—	210	134	140	7.7	・本地域は、避難路に指定された市道が被災した際には地区住民の避難に支障となる。 ・土砂災害危険箇所を公表している。 ・事業に対する地元熱意が高く、事業実施に向けた協力体制が整っている。	22	3	—	あり	H12	—	1	—	—	あり	20	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	不良	—	あり	あり	あり	31	砂防部保全課 (牧野 裕至)
奥の谷	岡山県	90	985	—	—	914	71	88	11.2	・本地域は、災害時の避難拠点である文化センターや郵便局等の公共的建物が存在し、避難路も含まれる。 ・本地域は、ハザードマップを作成し地域に配布するなど防災意識が高い。	3	1	—	あり	—	—	—	—	—	—	63	45	直線	不明瞭	—	崩積土	降水時にあり	良	—	あり	あり	あり	21	砂防部保全課 (牧野 裕至)
千代田明神	広島県	100	321	175	—	—	146	94	3.4	・本地域は、平成18年9月の豪雨で、土石流災害が発生し家屋に被害を受けた。 ・土砂災害警戒情報の提供が開始されている。 ・地元住民の防災意識は高く、事業に対する協力体制も整っている。	14	—	—	—	H16	—	—	—	—	あり	30	44	直線	明瞭	—	強風化岩	斜面が常に湿潤	不良	—	あり	あり	あり	17	砂防部保全課 (牧野 裕至)
竹ヶ島	徳島県	100	717	341	—	220	156	96	7.5	・本地域は、災害時要援護者施設が存在し、迂回路がない。 ・南海・東南海地震による津波襲が1分以内という地域である。 ・豪雨も多いため、地元の災害に対する危機意識が高く、防災活動や維持管理の協力体制も整っている。	10	2	—	あり	—	—	—	—	—	—	50	35	谷地形	不明瞭	—	強風化岩	降水時にあり	良	—	あり	あり	あり	22	砂防部保全課 (牧野 裕至)
町組	愛媛県	150	1,305	575	—	595	135	144	9.1	・本地域は、1次緊急輸送路に指定されている国道、地域防災計画で避難所として指定されている避難所が存在する。 ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されており地元住民の防災に関する意識が高く地元の協力体制も整っている。	19	3	—	あり	—	—	—	—	—	—	32	38	凸状	明瞭	—	強風化岩	降水時にあり	良	—	あり	あり	あり	24	砂防部保全課 (牧野 裕至)
古門	福岡県	190	578	274	1	165	138	175	3.3	・本地域は、避難所である公民館が存在しており、災害発生時には迂回路がないため地域が孤立するおそれがある。 ・土砂災害警戒情報の提供が開始されている。 ・自主防災組織が結成され避難活動など自主的な取り組みがなされている。	10	1	—	あり	H16	—	—	—	—	あり	30	50	凸状	明瞭	—	強風化岩	—	良	—	あり	あり	あり	28	砂防部保全課 (牧野 裕至)
内野	佐賀県	90	259	16	—	—	243	87	3.0	・本地域は、災害時要援護者施設が存在し、 ・H18の豪雨時に地区内斜面で崩壊が発生し、土砂災害警戒情報の提供が開始されている。 ・地域の自主的な避難の取り組みがなされている。	30	1	重要	—	H18	—	—	あり	—	あり	30	37	凸状	明瞭	—	軟岩	常時あり	不良	—	あり	あり	あり	23	砂防部保全課 (牧野 裕至)
新所	熊本県	280	605	394	2	15	194	264	2.3	・本地域には、村道立野瀬田裏線の避難路があり、過去落石等の災害が発生し、土砂災害警戒情報の提供がなされている。 ・土砂災害対策の要望が強い。	17	1	—	あり	S26	—	—	—	—	あり	130	30	谷地形	明瞭	あり	強風化岩	—	良	—	あり	あり	あり	29	砂防部保全課 (牧野 裕至)
本園	熊本県	80	1,105	74	—	920	111	78	14.2	・本地域には、避難所や避難路が存在し、 ・H17年9月の台風14号の豪雨により近隣で大規模な土砂災害が発生し、地域の避難所が利用されるなど整備要望が強い。 ・土砂災害警戒情報の提供がなされている他、自主防災組織が結成され避難活動などの取り組みがなされている。	6	2	—	あり	—	—	—	—	—	—	34	40	凸状	明瞭	—	強風化岩	降水時にあり	良	—	あり	あり	あり	25	砂防部保全課 (牧野 裕至)
九種ヶ畑	大分県	104	329	236	—	5	88	104	3.2	・本地域は、簡易水道施設や2級市道の避難路が存在し、(災害時には迂回路がない) ・平成2年に災害発生実績があり、地元の協力体制もある。 ・土砂災害警戒情報の提供がなされている。 ・自主防災組織が結成されているなど避難活動の取り組みがなされている。	8	2	—	あり	H2	—	—	—	—	あり	30	60	谷地形	明瞭	あり	軟岩	降水時にあり	良	—	あり	あり	あり	23	砂防部保全課 (牧野 裕至)
菖蒲谷	鹿児島県	130	889	706	—	31	152	124	7.2	・本地域には、県道や市道(避難路)が存在し、災害時には迂回路がない。 ・土砂災害警戒情報の提供がなされている。 ・避難活動などの地域的取り組みがなされている。	24	1	—	あり	S48	—	1	—	—	あり	33	40	谷地形	不明瞭	—	軟岩	—	良	—	あり	あり	あり	21	砂防部保全課 (牧野 裕至)

(4) 海岸事業

【海岸事業：高潮対策事業】

直轄補助	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力の体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)					
				総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)		侵食防護便益 (億円)		利用・環境便益 (億円)		残存価値			当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する越波高(大)	ゲート地帯内の戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	地域振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約						愛護・防災活動状況	過去3箇年の災害実績、避難の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果		文化財等の遺産への影響	A	a	b	評価結果
					一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業等	土地	一般資産	公共土木施設・公益事業等																														
補助	松前海岸高潮対策事業(北海道)	松前町	18	1,053	372	681					17	62.8	唯一の生活道路(国道228号)			地域産業施設の被災	3.3m			外洋に直接面している			海岸清掃・防災訓練	地域産業施設の被災	有								1	5		評価1	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)			
補助	長島海岸高潮対策事業三重県	桑名市	39	475	167	1.3	307				30	15.7	浸水戸数が地域全体の戸数の95%以上	国道1号 国道23号	伊勢湾台風(S34)		100%	100%					津波避難訓練		有							2	3		評価1	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)				
補助	唐船海岸高潮対策事業広島県	福山市	1.5	3.8	1.3	2.5					1.5	2.6	唯一の生活道路			浸水家屋が地域全体の65%以上			台風の常襲地帯	地域振興計画に位置付け	主要産業の発展に支障	清掃活動・避難訓練	浸水家屋が地域全体の65%以上	有								2	4	1	評価1	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)				
補助	浜の田海岸高潮対策事業長崎県	雲仙市	4.0	27	9.0	0.5	17.6				3.8	7.0		島原鉄道		人家への越波			台風の常襲地帯			清掃活動	人家への越波	整備中								4	2		評価2	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)				
補助	鳩之釜海岸高潮対策事業熊本県	上天草市	2.3	3.7	1.3	2.4					2.2	1.7	唯一の生活道路(市道環状百1号線)						台風の常襲地帯			清掃活動	護岸被災L=130m	整備中							1	2	2	評価1	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)					
補助	青森県海岸耐震対策緊急事業(市川海岸)	八戸市	14	51	14.7	3.3	32.9				17	3.0	地域の基幹産業施設	主要地方道八戸百石線				100%	外洋に直接面している			防災訓練		有							1	3		評価1	東北地方整備局 河川部地域河川課 (課長 佐藤俊典)					
補助	愛知県海岸耐震対策緊急事業(西尾海岸)	西尾市	9.3	330	116.6	213.4					8.6	38.6	浸水戸数が地域全体の戸数の95%以上	国道247号	伊勢湾台風(S34)		30%	100%				総合防災訓練		整備中							2	2	1	評価1	中部地方整備局 河川部地域河川課 (課長 三浦盛男)					

【海岸事業：侵食対策事業】

直轄補助	事業名 事業主体	地先名	総事業費 (億円)	便益 (B)									費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)
				当該地域 に対する 影響	広域的 な影響	激甚災 害の発 生	過去10 年間の災 害実績	年間優 食速度 (大)	汀線後 退量 (大)	災害の 危険性 の高い 自然条 件	沿岸漂砂・土 砂供給源の現 状	地域の振興 計画への位 置付け			侵食の 進行が 地域発 展の制 約	愛護・防 災等の活 動状況	過去3 年の災 害実績 ・避難 勧告の 有無	ハザード マップの 整備・公 表の有 無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環境 への効果	文化財 等の地 域遺産 への影 響	A	a	b	評価結果										
																											総便益 (億円)	一般 資産	農地 資産	公共 土木 施設・ 公益 事業等	土地	一般 資産	公共 土木 施設・ 公益 事業等	海岸 利用	環境 保全	
直轄	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業(金衛町工区・延伸)北陸地方整備局	新潟県新潟市	195	1,261	355.7	650.9	43.0	152.4	58.1			0.9	133	9.5	沙見台地域全体の戸数の50%以上流出		離岸堤の沈下・護岸の欠壊		約140m		新潟西港防波堤並びに信濃川河川供給土砂の減少	新潟県の地域振興計画に位置づけ	砂浜の減少による海水浴客の減少	ボランティアによる清掃活動を毎年実施	離岸堤の沈下		新潟市水族館、西海岸公園が整備されている		絶滅危惧1類(県)ヨシキリ		2	6		評価1	本省河川局砂防部保全課海岸室(室長 岸田弘之)	

にいがた きんえいちょう

箇所名：新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業（金衛町工区・延伸）

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県新潟市
- 2) 延長：約2.9km
- 3) 総事業費：約195億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：抜本的な侵食対策による国土の保全
- 2) 必要性：
 - ・新潟海岸金衛町工区は海岸侵食が著しく、海底地形の侵食傾向が沖合にも進行し、施設災害が頻発している。海岸侵食による新潟市街地への影響が甚大となるおそれがあることから、広域にわたる侵食抑制と砂浜安定化を図るため、直轄海岸保全施設整備事業により、抜本的な保全対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

海岸事業の費用便益分析指針に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,261億円	133億円	9.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠
【内訳】 浸水防護便益：1,007億円、侵食防護便益：254億円 【主な根拠】 浸水戸数：3,810戸、浸水面積：237ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	年間侵食速度(大)	汀線後退量(大)	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	地域の振興計画への位置付け	侵食の進行が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況
汐見台地域全体の戸数の50%以上流出			離岸堤の沈下・護岸の欠壊		約140m		新潟西港防波堤並びに信濃川河川供給土砂の減少	新潟県の地域振興計画に位置づけ	砂浜の減少による海水浴客の減少	ボランティアによる清掃活動を毎年実施	離岸堤の沈下		新潟市水族館、西海岸公園が整備されている

5. 日程・手続き

平成19年度事業着手

6. 関係者の意見

新潟県及び新潟市より、直轄事業区間の延伸により早急且つ確実な実施について強い要望がある。

【海岸事業：海域浄化対策事業】

直轄 補助	事業名 事業主体	地先名	総事業費 (億円)	便益 (B)									費用 (C) (億円)	B/C	海域の水環境					海域の 汚濁 条件	海域の 利用状況		地域 開発 の状況	関連 事業 との 整合	総合評価				担当 課 (担当 課長 名)					
				総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)			侵食防護便益 (億円)			利用・環境 便益 (億円)				残存 価値	水質 (COD)	海水 交換 率	底質	底生 生物		流況	流入 量 負荷 状況			海岸 利用 状況	水域 利用 状況	影響 区域 内 での 開発 計画	下水道 事業 との 整合		A	a	b	評価 結果	
					一般 資産	農地 資産	公共土 木施 設・公 益事 業等	土地	一般 資産	公共 土木 施設 ・公 益事 業等	海岸 利用	環境 保全								評価 結果														
補助	衣浦湾北部海岸海域 浄化対策事業 愛知県	刈谷市 高浜市	2.4	3.7								3.7	2.2	1.7	5.1	閉鎖性 海域で ある													有		2		評価2	中部地 方整備 局 河川部 地域河 川課 (課長 三浦盛 男)

(参考資料)

費用対効果分析に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月1日付け国河計調第2号)各種資産
評価単価及びデフレーター」より抜粋

- | | |
|-----|--------------------------------------|
| 第1表 | 都道府県別家屋1m ² 当たり評価額 |
| 第2表 | 1世帯当たり家庭用品評価額 |
| 第3表 | 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び
在庫資産評価額 |
| 第4表 | 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び
在庫資産評価額 |
| 第5表 | 都道府県別水稲10アール当たり平年収量 |
| 第6表 | 農作物価格 |
| 第7表 | 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額 |

第1表 都道府県別家屋1m²当たり評価額

(千円/m²)

都道府県名	17年評価額	18年評価額	都道府県名	17年評価額	18年評価額
北海道	135.2	135.1	滋賀	146.5	146.5
青森	136.4	136.4	京都	163.0	163.0
岩手	125.5	125.4	大阪	154.9	155.0
宮城	144.0	144.0	兵庫	150.5	150.5
秋田	131.0	130.9	奈良	165.8	165.7
山形	137.3	137.2	和歌山	158.7	158.7
福島	138.5	138.5	鳥取	152.7	152.6
茨城	142.9	142.9	島根	154.3	154.2
栃木	154.7	154.7	岡山	151.7	151.7
群馬	141.2	141.1	広島	139.8	139.8
埼玉	156.7	156.6	山口	135.5	135.5
千葉	152.6	152.6	徳島	137.7	137.7
東京	204.4	204.5	香川	141.8	141.8
神奈川	172.6	172.6	愛媛	143.8	143.8
新潟	144.2	144.1	高知	151.4	151.3
富山	145.6	145.6	福岡	139.3	139.3
石川	144.1	144.0	佐賀	133.3	133.2
福井	154.6	154.5	長崎	136.6	136.5
山梨	158.2	158.1	熊本	131.9	131.8
長野	157.5	157.4	大分	129.0	129.0
岐阜	145.6	145.6	宮崎	113.4	113.4
静岡	156.1	156.0	鹿児島	129.6	129.6
愛知	153.5	153.5	沖縄	146.2	146.3
三重	151.5	151.4			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円/世帯)

17年評価額	18年評価額
14,938	15,120

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符 号	中分類 符 号	産 業 名	17年 評価額	18年 評価額	17年 評価額	18年 評価額
D		鉱業	7,863	7,977	2,448	2,811
E		建設業	1,636	1,660	3,364	3,862
F		製造業	3,798	3,669	4,544	4,667
	9	食料品製造業	2,255	2,178	1,605	1,648
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	8,733	8,436	9,050	9,296
	11	繊維工業	2,328	2,249	2,954	3,034
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	612	591	1,466	1,505
	13	木材・木製品製造業	1,481	1,430	4,500	4,622
	14	家具・装備品製造業	1,571	1,518	2,781	2,857
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,855	6,622	3,631	3,730
	16	印刷・同関連業	2,375	2,294	1,075	1,104
	17	化学工業	9,954	9,616	9,774	10,040
	18	石油製品・石炭製品製造業	31,934	30,847	54,259	55,732
	19	プラスチック製品製造業	2,910	2,811	2,484	2,552
	20	ゴム製品製造業	3,099	2,994	2,011	2,066
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	924	893	3,023	3,105
	22	窯業・土石製品製造業	3,940	3,806	4,319	4,437
	23	鉄鋼業	13,319	12,866	10,748	11,040
	24	非鉄金属製造業	8,560	8,268	7,909	8,124
	25	金属製品製造業	2,327	2,248	3,452	3,545
	26	一般機械器具製造業	2,756	2,663	6,747	6,930
	27	電気機械器具製造業	2,629	2,540	4,294	4,411
	28	情報通信機械器具製造業	2,641	2,551	6,404	6,577

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号	中分類 符号	産業名	17年 評価額	18年 評価額	17年 評価額	18年 評価額
	29	電子部品・デバイス製造業	4,841	4,676	3,513	3,608
	30	輸送用機械器具製造業	4,535	4,381	3,947	4,054
	31	精密機械器具製造業	2,209	2,134	4,264	4,380
	32	その他の製造業	2,024	1,955	6,651	6,831
G		電気・ガス・熱供給・水道業	128,631	130,493	2,737	3,143
H		情報通信業	6,219	6,309	943	1,083
I		運輸業	5,692	5,774	365	419
J		卸売・小売業	2,012	2,041	3,079	3,288
	49～54	卸売業	2,014	2,043	5,291	5,651
	55	各種商品小売業	2,010	2,039	2,906	3,104
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	2,010	2,039	3,843	4,104
	57	飲食料品小売業	2,010	2,039	623	666
	58	自動車・自転車小売業	2,010	2,039	2,806	2,997
	59	家具・じゅう器・機械器具 小売業	2,010	2,039	3,747	4,002
	60	その他の小売業	2,010	2,039	2,363	2,524
K		金融・保険業	6,949	7,049	302	347
L		不動産業	15,775	16,003	9,846	11,305
M		飲食店・宿泊業	2,138	2,169	133	152
N		医療、福祉	954	968	125	143
O		教育、学習支援業	1,373	1,393	123	141
P		複合サービス事業	6,949	7,049	302	347
Q		サービス業	6,949	7,049	302	347
R		公務	6,949	7,049	302	347

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	17年評価額	18年評価額
償却資産	1,943	1,908
在庫資産	465	457

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

(単位：kg)

都道府県名	17年	18年	都道府県名	17年	18年
北海道	528	530	滋賀	517	518
青森	580	580	京都	508	509
岩手	533	533	大阪	487	491
宮城	527	530	兵庫	502	504
秋田	573	573	奈良	508	510
山形	594	594	和歌山	489	491
福島	536	537	鳥取	523	523
茨城	515	520	島根	508	508
栃木	535	539	岡山	526	526
群馬	494	494	広島	519	521
埼玉	495	495	山口	505	505
千葉	528	531	徳島	474	474
東京	400	403	香川	499	499
神奈川	477	480	愛媛	498	498
新潟	539	539	高知	458	459
富山	533	535	福岡	501	501
石川	516	517	佐賀	530	530
福井	516	517	長崎	473	474
山梨	540	545	熊本	515	515
長野	617	620	大分	503	503
岐阜	488	488	宮崎	488	491
静岡	523	523	鹿児島	478	479
愛知	505	506	沖縄	309	309
三重	496	498			

第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		17年	18年	農作物名		17年	18年	
米		229	227	野豆	さやえんどう	822	859	
麦		147	144	菜科	さやいんげん	588	618	
豆	大豆	314	338	根	大根	57	57	
	小豆	253	240		人参	99	103	
	落花生	409	409		菜	ごぼう	147	145
いも	甘藷	104	104		里芋	182	188	
	馬鈴薯	88	96	果	りんご	236	243	
果	きゅうり	194	195		みかん	125	119	
	なす	232	240		夏みかん	126	130	
	トマト	226	229		なし	251	246	
	かぼちゃ	112	123		かき	164	172	
	すいか	139	146		実	ぶどう	589	591
	いちご	908	903		もも	322	321	
菜	ピーマン	256	270	工	茶	844	788	
	メロン	399	420	芸	てんさい	16	17	
葉	白菜	41	44	農	こんにゃく	124	122	
	キャベツ	69	73	作	葉たばこ	1,914	1,910	
	レタス	115	111	物	藺草	655	842	
茎	ほうれん草	336	338	花	菊	57	84	
	ねぎ	258	246		バラ	79	90	
菜	たまねぎ	83	97	卉	カーネーション	38	39	
					繭	1,833	1,888	

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符号	産業名	17年 評価額	18年 評価額
D	鉱業	63,822	70,585
E	建設業	19,914	19,554
F	製造業	30,461	30,784
G	電気・ガス・熱供給・水道業	129,642	128,728
H	情報通信業	37,896	39,932
I	運輸業	23,481	22,395
J	卸売・小売業	24,904	25,245
K	金融・保険業	21,043	20,753
L	不動産業	36,024	40,445
M	飲食店・宿泊業	16,911	16,070
N	医療、福祉	14,503	13,398
O	教育、学習支援業	22,642	22,623
P	複合サービス事業	21,211	20,933
Q	サービス業	21,211	20,933
R	公務	21,211	20,933

注) 産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）による。